



# 2022年度 事業報告

## Report Digest

【 2022. 4. 1 — 2023. 3. 31 】

### 2022年度 経営報告

---

**Purpose** 人々の豊かな生活、地域社会、そして日本を支える「福祉」  
私達は「誇り」を持って、日本の福祉を「創造」し、「挑戦」します

---

#### 1. はじめに

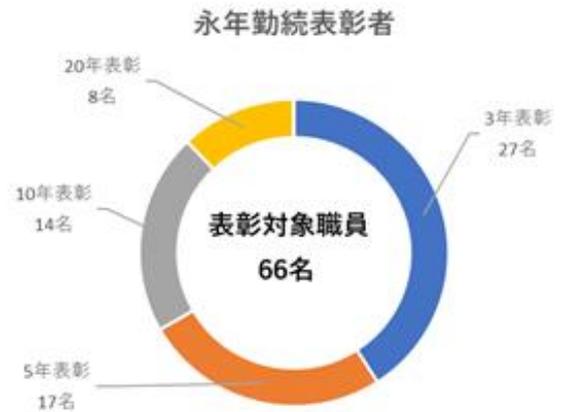
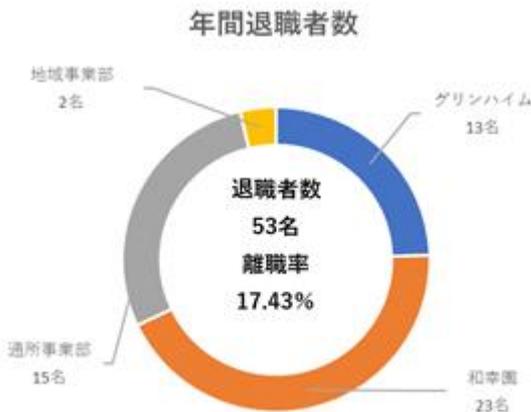
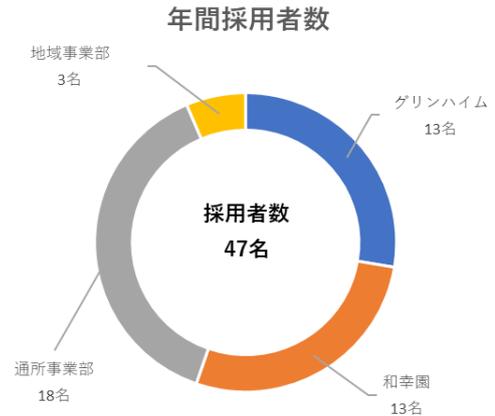
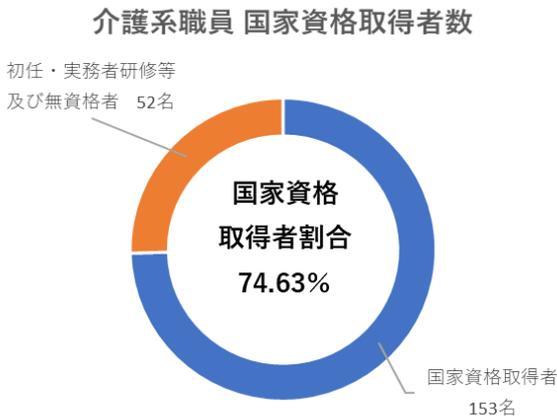
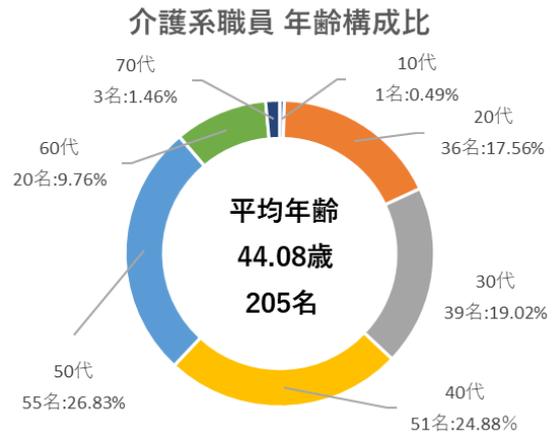
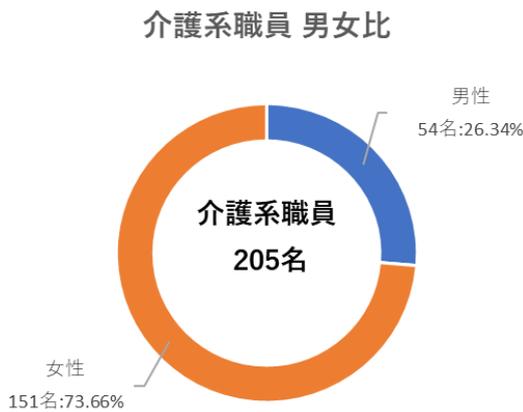
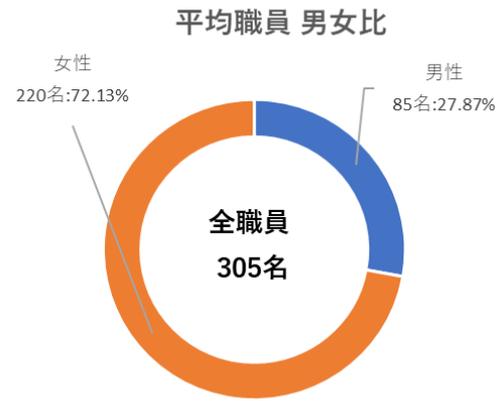
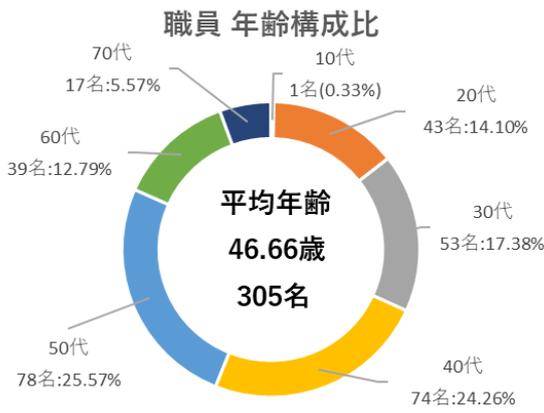
2022年度は、新型コロナウイルスの新種への変異とその感染力の高さに翻弄される1年となりました。法人内各施設・事業所における度重なるクラスターの発生により、限られた資源・環境の中でご利用者の命を守るための迅速な対応と決断を迫られる非常に厳しい日々となりました。しかし、当法人は、高齢者、障がいをお持ちの方々の暮らしを支える社会福祉事業を運営する法人として、歩みを止めることなく覚悟を持って進んで参りました。その法人の方針を職員が理解し、共に歩んでくれたことに心から感謝と専門職としての専門性、責任感に敬意を表します。

さて、2022年度の事業方針では、ウィズコロナを1つのテーマとして、法人各施設・事業所の運営を進めていくことを事業計画に掲げました。各施設ご利用者に対しては、大切なご家族との時間を過ごしていただくことや外出等の楽しみのある生活を過ごしていただくことに勇気を持って取り組みました。また、通所・訪問、相談関係の各事業所は、可能な限り事業を継続していくことで地域に暮らす高齢者や障がいをお持ちの方の地域生活を支え続けました。当法人が運営する各施設、事業所の職員の努力により、ウィズコロナでの福祉サービスの提供とご利用者への支援を継続することができたと評価しています。

一方、経営面においては、新型コロナウイルス感染者発生やクラスター発生による経営への影響は甚大なものとなり、さらに急激な物価高騰により、非常に厳しい決算を迎えることとなりました。早期に、経営状況の悪化は予想されましたが、このような時期だからこそ、継続した職員待遇の向上と新型コロナウイルス感染者等に対応した職員への手当の支給、生活保障に取り組みました。また、法人設立50周年記念事業では、人件費積立金等を財源として、職員への特別賞与の支給とご利用者への50周年記念御前（食事）の提供、50周年記念「かけはし」を発行しました。コロナ禍ということもあり、ご利用者と職員に焦点を当てたシンプルな事業として、50周年を迎えることができました。

2023年度は、新型コロナウイルスの対応、考え方が大きく変化することとなります。社会福祉事業を運営する法人として、ご利用者の命を守る感染対策を基本としつつ、アフターコロナ「普通の生活を取り戻す」局面となります。また、非営利法人である社会福祉法人とは言え、一企業として安定経営のための各施設、事業所の運営と物価高騰への経営施策を推進していかなければなりません。当法人が運営する社会福祉事業は、ご利用者である高齢者、障がいをお持ちの方の暮らしと地域社会を支える事業です。災害の最中も、困難な事業環境にあったとしても、私たちはお一人おひとりへの支援を続け、行動し続けなければならないと考えています。ご利用者も、職員も、その人らしく豊かな生活を送れるように、着実な法人経営を進めて参ります。

## 2. 法人基本データ



【平均勤続年数】 8年6ヵ月（介護系職員：8年2ヵ月）

【障がい者の雇用率】 3.17%（8名雇用）（法定雇用率 2.80%）

### 3. 財務情報

2022年度の決算については、新型コロナウイルス感染拡大、施設内でのクラスター発生等の影響を大きく受けましたが、法人合計では事業活動資金収支差額84,689千円、施設整備等資金収支差額▲48,974千円、その他の活動資金収支差額2,287千円となり、当期資金収支差額合計は38,002千円となりました。新型コロナウイルスの感染者発生やクラスター発生により大幅な減収となりましたが、各種補助金の活用により、新型コロナウイルス禍及び急激な物価高騰等の厳しい経営環境下において、堅調な経営を継続することができたと考えています。

#### (1) ハイライト

- ・2022年度末の法人合計預金残高は640,740千円、各種積立金合計額は115,970千円、整備資金借入金残高は702,621千円となりました。
- ・新型コロナウイルス対策及び介護負担軽減のための機器購入、人材確保・育成のための経費、社会福祉法人減免等に係る各種補助金の申請を行い、総額48,000千円を超える補助金の交付を受けることができました。
- ・障がい者支援施設グリーンハイム会計における当期資金収支差額合計は、40,154千円と新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限に抑え、法人の経営基盤を支えることとなりました。
- ・相談支援事業所グリーンハイム会計は、札幌市委託業務と指定相談支援業務を並行して運営することで、当期資金収支差額合計で7,179千円の黒字決算となりました。また、和幸園居宅介護支援事業所会計（介護予防センター含む）は、安定した登録者の確保により、当期資金収支差額合計で2,500千円の黒字決算となりました。
- ・和幸園芸術デイサービスセンター会計は、新型コロナウイルス感染拡大及びご利用者の減少により、事業活動資金収支差額においても大幅な赤字決算となり、次年度に課題を残す結果となりました。

#### (2) 決算データ

単位：千円

	勘定科目	決算額	
サービス活動増減	介護保険収入	911,345	●事業活動資金収支差額 84,689千円 【事業活動資金収支差額率】 5.30% ●当期資金収支差額 38,002千円 【当期資金収支差額率】 2.33% ●人件費比率 66.57%
	障害福祉サービス等事業収入	659,417	
	その他の事業収入（保育園運営助成金等）	14,085	
	経常経費寄付金収入	8,461	
	受取利息配当金収入	7	
	その他収入（雑収益）	4,911	
	<b>事業活動収入計</b>	<b>1,598,226</b>	
	人件費支出	1,064,013	
	事業費支出	237,787	
	事務費支出	198,866	
利用者負担軽減額	7,269	●預金残高 640,740千円 ●各種積立金 115,970千円 ●借入金残高（施設整備費） グリーンハイム 79,261千円 和幸園 623,360千円 ●純資産総額 2,064,395千円	
支払利息支出	5,304		
徴収不能利用料資金減少額	298		
<b>事業活動支出計</b>	<b>1,513,537</b>		
<b>事業活動資金収支差額</b>	<b>84,689</b>		
施設整備等補助金収入	2,708		
<b>施設整備等収入計</b>	<b>2,708</b>		
設備資金借入金元金償還支出	39,672		
固定資産取得支出	6,287		
ファイナンスリース債務返済支出	5,723		
<b>施設整備等支出計</b>	<b>51,682</b>		
<b>施設整備等資金収支差額</b>	<b>-48,974</b>		
特別増減	積立資産取崩収入	28,796	
	拠点・サービス区分間繰入金収入	4,000	
	<b>その他の活動収入計</b>	<b>32,796</b>	
	積立資産支出	26,509	
	拠点・サービス区分間繰入金支出	4,000	
	<b>その他の活動支出計</b>	<b>30,509</b>	
	その他の活動資金収支差額	2,287	
	<b>当期資金収支差額</b>	<b>38,002</b>	

## 4. 2023年度 経営方針（取り組むべき課題）

### （1）誰もが、その人らしい生活を継続するための福祉サービスの提供と地域づくり

～「利用者視点」・「地域貢献視点」～

- ◆ ご利用者の生活をより活発（普通の生活）なものへ移行します。
- ◆ 科学的根拠に基づく自立支援介護等の実践と研究（評価）に取り組みます。
- ◆ 法人中核事業である特別養護老人ホーム・障がい者支援施設のケア実践力の向上と地域福祉の拠点としての施設運営に取り組みます。
- ◆ 住み慣れた地域での暮らしの継続を実現するための在宅福祉事業のケア実践力の向上と相談系事業の支援力の向上に取り組みます。
- ◆ 従来の地域貢献活動等を通じて、地域住民との協働体制の強化及び新たな地域ニーズの発掘に取り組みます。
- ◆ 災害福祉支援チーム（DWAT）の派遣体制の構築に取り組みます。

### （2）自ら学び、成長、挑戦する意欲を引き出すチームマネジメント ～「人材視点」～

- ◆ 法人研修、育成研修、キャリアアップ研修、資格取得支援制度等（実務者研修養成校の設置等）の拡充に取り組みます。
- ◆ 職員の定着とモチベーション向上を目的とした人事評価制度の全面見直しと新たな職員育成制度の運用に取り組みます。
- ◆ 職員一人ひとりの多様性を受け止めた積極的な起用に取り組みます。
- ◆ 介護職員を中心とした職員の待遇向上と職場環境の向上に取り組みます。

### （3）持続可能な経営基盤の確立 ～「財務視点」・「ガバナンス視点」～

- ◆ 各種関係法令（制度改正）に対するコンプライアンス経営の徹底と施設運営、施設ケアの見える化に取り組みます。
- ◆ 経営実績・財務状況の目標設定とモニタリングに取り組みます。
- ◆ 各施設・事業所の持続可能な経営スタイルの検討に取り組みます。
- ◆ 各施設・事業所の付加価値の確立と情報発信力の向上（他施設・事業所サービスとの差別化）に取り組みます。
- ◆ 既存施設等の修繕、改修と業務負担軽減、効率化等のための設備投資（介護ロボット、ICTの導入等）とアウトソーシングの検討に取り組みます。
- ◆ 新規事業への投資と資産運用の検討に取り組みます。